

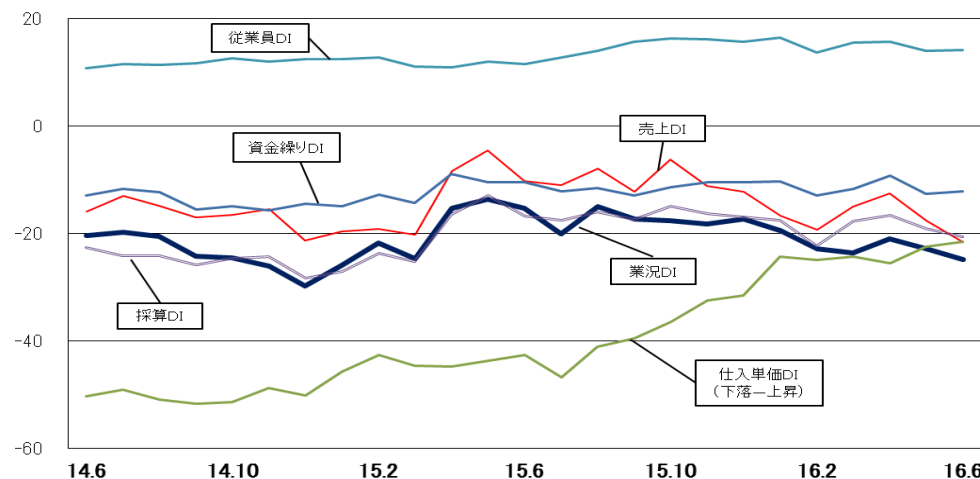


業況DIは、悪化。先行きも慎重な見方続き、ほぼ横ばいの動き

ポイント

- ▶ 6月の全産業合計の業況DIは、▲24.8と、前月から▲2.0ポイントの悪化。なお、本調査期間は英国のEU離脱の決定前であることに留意が必要。人手不足や人件費の上昇が足かせとなる中、消費低迷の長期化や円高進行による受注減に加え、株価・為替の不安定な動きが中小企業のマインドを下押ししている。堅調な観光需要や、原材料価格の下落、春から値上がりしているものの依然として低い水準にある燃料費の恩恵を指摘する声は聞かれるが、中小企業の景況感は足元で弱い動きがみられている。
- ▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲24.6(今月比+0.2ポイント)とほぼ横ばいを見込む。夏の観光需要の拡大や、猛暑予測から飲料品や家電製品など夏物商品の販売増加、消費増税の再延期による消費者マインド改善を期待する声が聞かれる。他方、金融市場の不安定な推移などによる、インバウンドを含む消費の一段の悪化や設備投資の減少に対する懸念のほか、人手不足の影響拡大など、景気の不透明感が増す中、中小企業においては、先行きへの慎重な見方が続いている。

LOBO全産業合計の各DIの推移(2014年6月以降)

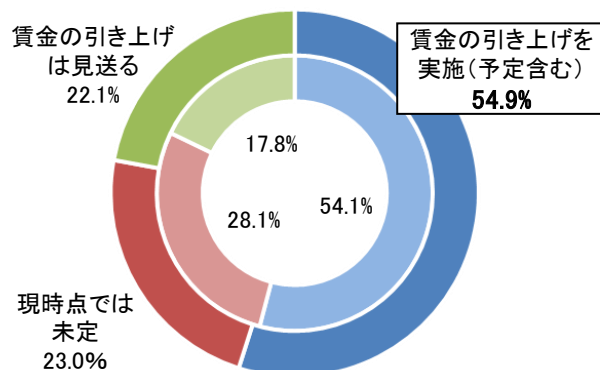


2016年度の所定内賃金の動向

- ▶ 2016年度に賃金の引き上げを実施した企業(予定含む)(全産業)は54.9%と、2015年6月調査と比べ、ほぼ同水準。他方、「現時点では未定」は23.0%と5.1ポイント減少し、「見送る」は、22.1%と4.3ポイントの増加

◆2016年度の所定内賃金の動向(全産業)

※円グラフの外側が6月調査、内側は前年同月調査



<業種別の割合>

建設業:59.2%
製造業:63.9%
卸売業:59.9%
小売業:42.1%
サービス業:52.1%

<賃金引き上げの内容>

定期昇給:83.1%
ベースアップ:29.5%
手当の新設・増額:11.4%

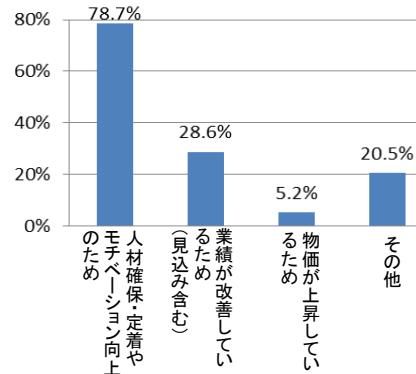
※賃金を引き上げる予定の企業が対象、複数回答

[中小企業の声]

- 従業員のモチベーションの向上のためにベースアップを実施し、さらに人材の定着を目的に工場内の空調整備など、職場環境の改善にも努めている(本庄 自動車部品製造業)
- 従業員の定着を目的に他社以上に賃金を引き上げたいが、夏物衣料の売上が伸び悩んでいるため、賃上げを躊躇している(五泉 衣料品卸売業)
- 昨年は外国人旅行者により収益を確保できたため、賃上げを実施。今期は円高に伴い外国人旅行者が減少しており、先行きに不安があるため賃上げを見送る(恵那 ホテル業)

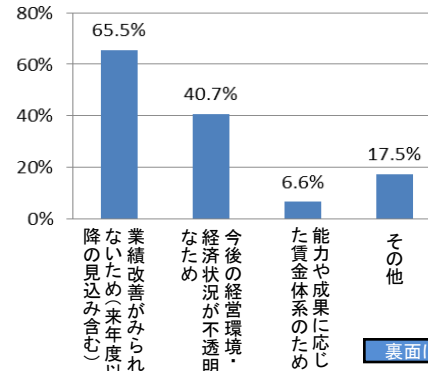
賃金を引き上げる主な理由

※賃金を引き上げる(予定含む)の企業が対象・複数回答



賃金の引き上げを見送る・未定の主な理由

※賃金の引き上げを見送る・未定の企業が対象・複数回答



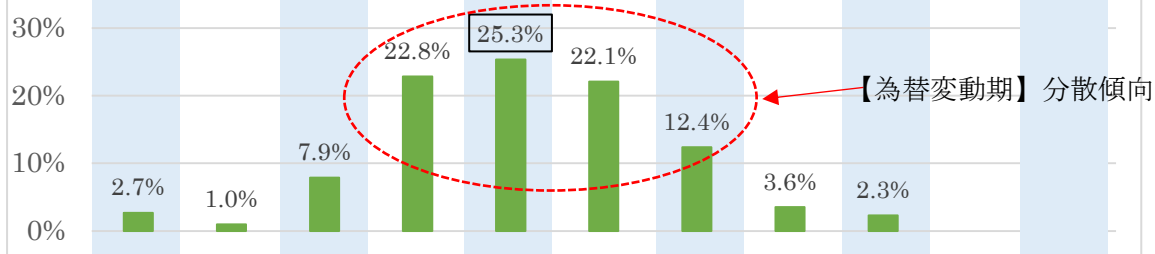
裏面に続く

経営上望ましい為替水準

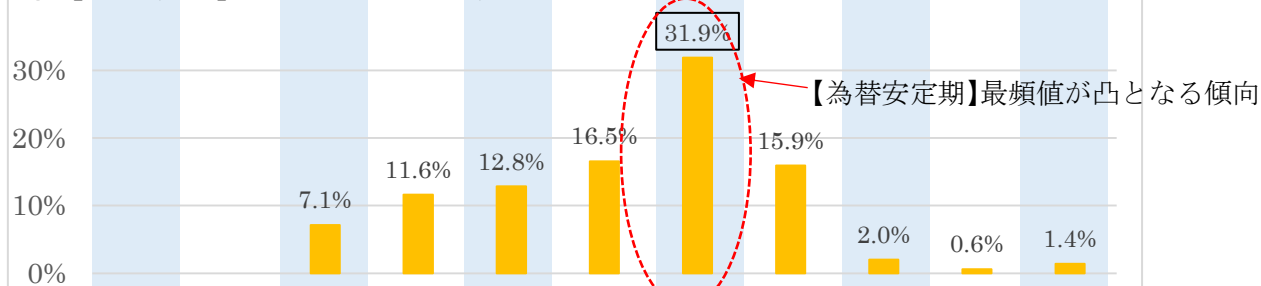
- ▶ 自社の経営上望ましい為替水準（全産業）は、「105円～110円未満」が25.3%と最も多く、「100円～105円未満」が22.8%、「110円～115円未満」が22.1%、「115円～120円未満」が12.4%と分散した。
- ▶ 望ましい為替レートの推移を見ると、調査時点前の一定期間における為替水準が安定している場合には特定のレートに収斂し易く、変動している場合には分散し易い傾向が見られる。

今回調査結果

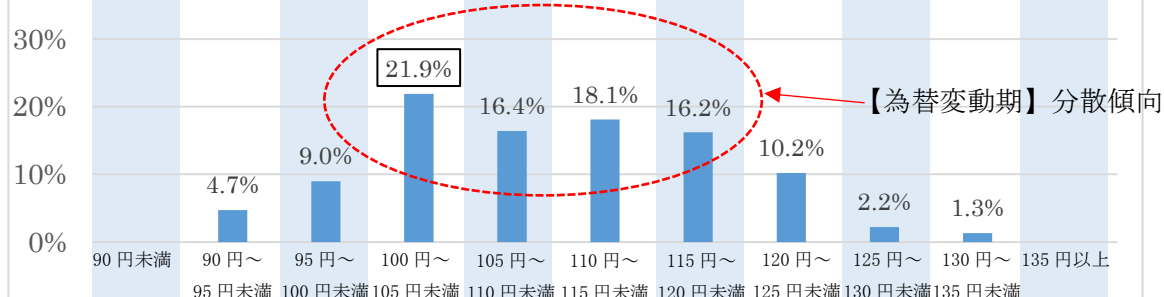
① 2016年6月調査（直近1年間のバンド104円～124円）



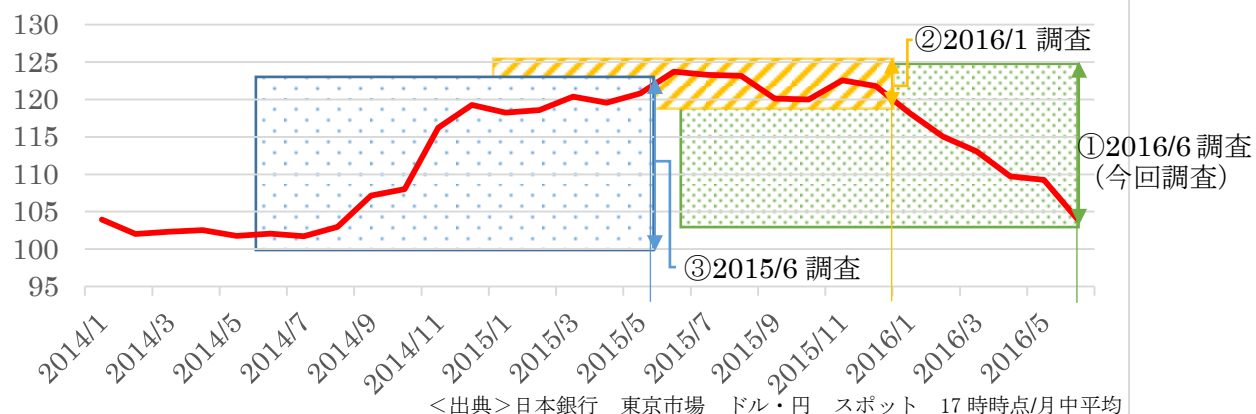
② 【前回調査】2016年1月調査（直近1年間のバンド117円～124円）



③ 【前々回調査】2015年6月調査（直近1年間のバンド102円～122円）



<参考>ドル・円相場の推移（単位：円）



[中小企業の声]

- ▶ 外国人旅行客の来店は増加しているものの、このところの円高により一人当たりの消費額は減少し、全体として昨年の売上を下回り始めている（京都 百貨店）
- ▶ 為替相場が不安定なため、取引先からの受注量の変化が大きくなり、計画的な設備投資ができない（佐世保 機械部品加工業）

商工会議所LOBO(早期景気観測)

— 2016年6月調査結果 —

JAPAN RESTART
日本再出発

 日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry
2016年6月30日

業況DIは、悪化。先行きも慎重な見方続き、ほぼ横ばいの動き

<結果のポイント>

- ◇ 6月の全産業合計の業況DIは、▲24.8と、前月から▲2.0ポイントの悪化。なお、本調査期間は英国のEU離脱の決定前であることに留意が必要。人手不足や人件費の上昇が足かせとなる中、消費低迷の長期化や円高進行による受注減に加え、株価・為替の不安定な動きが中小企業のマインドを下押ししている。堅調な観光需要や、原材料価格の下落、春から値上がりしているものの依然として低い水準にある燃料費の恩恵を指摘する声は聞かれるが、中小企業の景況感は足元で弱い動きがみられている。
- ◇ 業種別では、建設業は、住宅建設に持ち直しの動きが見られる一方、地域によりばらつく公共工事の執行や、金融市場の不安定な推移による設備投資延期の動きを受け、悪化。製造業は、飲食料品、化粧品などで好調な企業があるものの、円高進行による受注減やコストダウン要請を指摘する声が多く、悪化。自動車関連では熊本地震の影響で一部休止していた生産を再開するとの声がある一方、燃費不正問題により生産減少という声も聞かれた。卸売業は、国内消費が低迷する中、天候不順などにより出荷量減少・価格上昇した農産物の販売価格転嫁が難航との声があり、悪化。小売業は、円高株安の動きに伴いインバウンドを含め高額品需要が鈍っているほか、衣料品では夏のセール待ちをする消費者の増加が見られ、悪化。サービス業は、慢性的な人手不足に伴う受注機会の損失や人件費の上昇が足かせとなるものの、観光需要の牽引が続くほか、飲料品など夏物商品の出荷が増えた運送業の受注増もあって、改善。
- ◇ 先行きについては、先行き見通しDIが▲24.6（今月比+0.2ポイント）とほぼ横ばいを見込む。夏の観光需要の拡大や、猛暑予測から飲料品や家電製品など夏物商品の販売増加、消費増税の再延期による消費者マインド改善を期待する声が聞かれる。他方、金融市場の不安定な推移などによる、インバウンドを含む消費の一段の悪化や設備投資の減少に対する懸念のほか、人手不足の影響拡大など、景気の不透明感が増す中、中小企業においては、先行きへの慎重な見方が続いている。

----- 調査要領 -----

○調査期間 2016年6月16日～22日

○調査対象 全国の423商工会議所が2,973企業にヒアリング

(内訳) 建設業：455 製造業：716 卸売業：325 小売業：700 サービス業：777

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および自社が直面する問題等

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がり进行を意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)
業況・採算：(好転) - (悪化) 売上：(増加) - (減少)

＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、今月の業況D Iは前月に比べ、サービス業で改善、その他の4業種で悪化した。

各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

DI値の傾向(最近6カ月の傾向) ⬆ 改善傾向 ⇄ ほぼ横ばい ⬇ 悪化傾向

【建設業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⬇	⬆	⇄	⇄	⬆	⬆

- ・「公共工事が低調なため、少ない案件を取り合い、同業他社と価格競争となっている。一方で燃料代は上昇傾向にあり、採算が悪化している」(土木工事業)
- ・「生コンクリート以外の建材価格は下落しており、特に中国の生産過剰により、鉄鋼価格の下落が目立つ」(建築工事業)
- ・「地元の市町村は公共工事を早期発注しているため、売上は改善した。ただし、地域間で発注量に大幅な格差がある」(一般工事業)

【製造業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇄	⇄	⬆	⬆	⇄	⬆

- ・「熊本地震による製造ライン休止の影響がなくなり、業績は回復した。消費税率引上げの延期による、国内消費の好転を期待したい」(自動車部品製造業)
- ・「売上は順調に推移しているものの、原材料である豚肉などが高騰しているため、収益が圧迫されている」(食料品製造業)
- ・「円高の進行により、仕入価格減少等のメリットがある反面、外貨建の債権には為替差損が生じている」(電線・ケーブル製造業)

【卸売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⬇	⇄	⇄	⇄	⬆	⇄

- ・「業況、売上ともに堅調に推移しており、顧客からの増産要請に対応するため設備投資に乗り出した。しかし、設備費は数年前と比較して1.5～2倍程度となっており、資金繰りに苦慮」(繊維品卸売業)
- ・「天候不順などにより、農産物の品質が悪く、取扱数量は大幅に減少している。今後もこの傾向が続く見込み」(農産物卸売業)

【小売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇄	⬇	⇄	⇄	⇄	⇄

- ・「個人消費の低迷は深刻であり、衣料品と高額品の売上は前年同月を下回っている。お中元商戦が売上回復の起爆剤となることを期待したい」(百貨店)
- ・「夏のセール待ちで衣料品を買い控える顧客が多く、依然として業況は厳しい」(商店街)

【サービス業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇄	⇄	⇄	⬇	⇄	⇄

- ・「夏に向けて飲料品の出荷量が増加してきたことを受け、売上は改善。また、足元の原油価格は上昇しているものの、前年比では依然として低水準にあり、採算もとれている」(運送業)
- ・「システム開発の引き合いは依然として多いが、人手不足のため応じきれず、売上の増加に結びつけられない」(ソフトウェア業)
- ・「「ジュンブライド」の時期にもかかわらず、婚姻数の減少や競合激化で業況は厳しい」(写真業)

【業況についての判断】

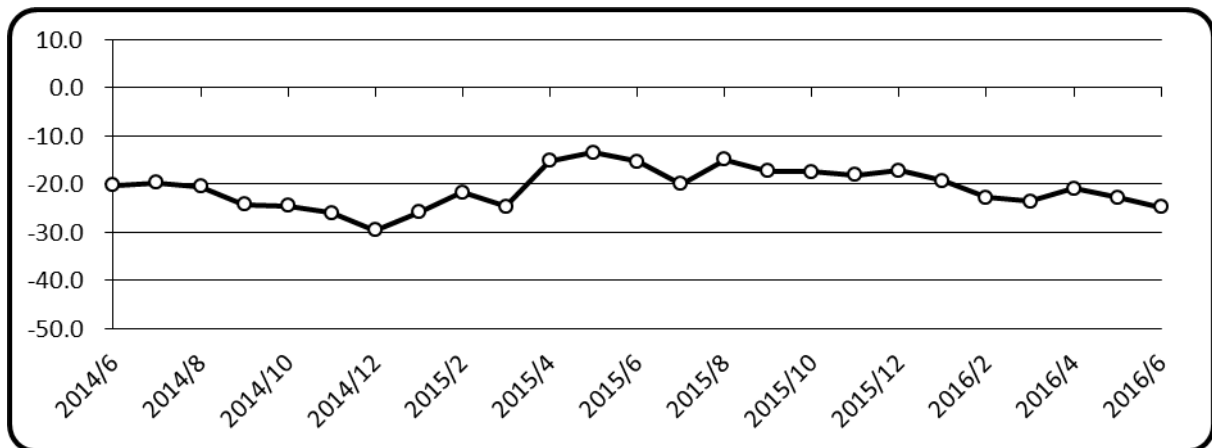
- 業種別では、建設業は、住宅建設に持ち直しの動きが見られる一方、地域によりばらつく公共工事の執行や、金融市場の不安定な推移による設備投資延期の動きを受け、悪化。製造業は、飲食料品、化粧品などで好調な企業があるものの、円高進行による受注減やコストダウン要請を指摘する声が多く、悪化。自動車関連では熊本地震の影響で一部休止していた生産を再開するとの声がある一方、燃費不正問題により生産減少という声も聞かれた。卸売業は、国内消費が低迷する中、天候不順などにより出荷量減少・価格上昇した農産物の販売価格転嫁が難航との声があり、悪化。小売業は、円高株安の動きに伴いインバウンドを含め高額品需要が鈍っているほか、衣料品では夏のセール待ちをする消費者の増加が見られ、悪化。サービス業は、慢性的な人手不足に伴う受注機会の損失や人件費の上昇が足かせとなるものの、観光需要の牽引が続くほか、飲料品など夏物商品の出荷が増えた運送業の受注増もあって、改善。
- 向こう3カ月（7～9月）の先行き見通しは、全産業合計の業況DI（今月比ベース）が▲24.6（今月比+0.2ポイント）と、ほぼ横ばいを見込む。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、改善を見込む建設業、卸売業、小売業は「悪化」から「不変」、悪化を見込む製造業、サービス業は「好転」から「不変」への変化が主因であり実体はほぼ横ばい。

業況DI（前年同月比）の推移

	16年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き見通し 7～9月
全産業	▲19.4	▲22.8	▲23.6	▲21.0	▲22.8	▲24.8	▲24.6
建設	▲17.4	▲18.2	▲17.8	▲18.8	▲21.0	▲22.5	▲19.0
製造	▲16.4	▲23.8	▲18.4	▲16.2	▲13.2	▲22.1	▲24.3
卸売	▲18.2	▲19.7	▲25.9	▲31.3	▲25.1	▲30.4	▲28.0
小売	▲31.3	▲34.0	▲41.8	▲32.0	▲36.2	▲39.9	▲37.4
サービス	▲13.6	▲15.5	▲14.6	▲12.7	▲20.4	▲12.5	▲14.9

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI

《業況DI(全産業・前年同月比)の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

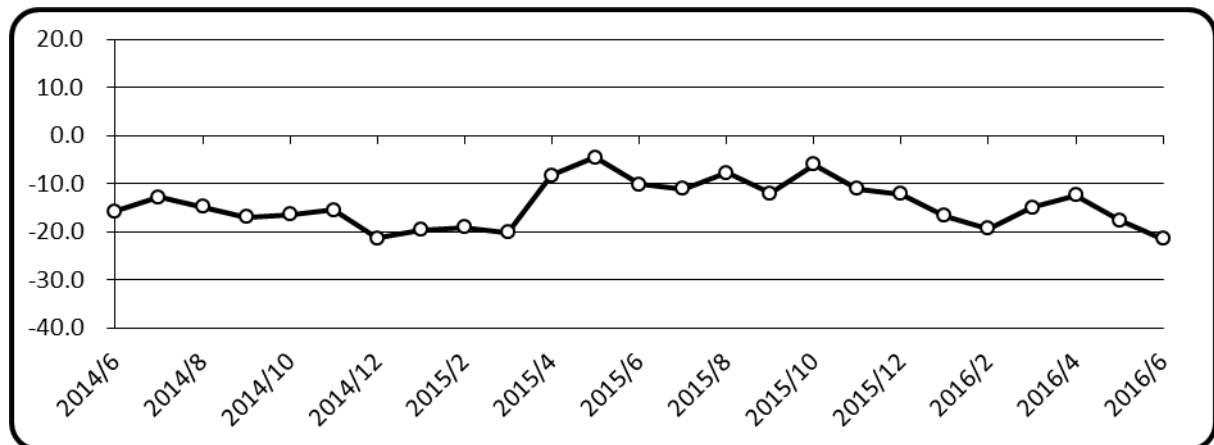
- 売上面では、全産業合計の売上D Iは▲21.5（前月比▲3.9ポイント）と、悪化。産業別にみると、建設業は、地域により公共工事執行の動きがまだ模様となる中、住宅建設をはじめ民間工事に持ち直しの動きが見られることから、改善。製造業は、飲食料品、化粧品を含む化学などは堅調に推移している一方、新興国経済の減速や円高の影響により受注量が減少しているとの声が多く、悪化。卸売業は、国内消費の低迷や、天候不順等による一部の農産物の出荷減の影響が大きく、悪化。小売業は、消費者の不要な支出を抑える傾向が続く中、金融市場の不安定な動きから、高付加価値品を買い控えているとの声が聞かれ、悪化。サービス業は、改善したものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。人手不足に伴う受注機会の損失を指摘する声は多いものの、飲料品などの夏物商品の出荷が増えたことで運送業の受注が好調だった。
- 向こう3カ月（7～9月）の先行き見通しについては、全産業合計の売上D I（今月比ベース）が▲17.9（今月比+3.6ポイント）と改善の見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、サービス業でほぼ横ばい。改善を見込むその他の4業種は、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はいずれも横ばい圏内の動きとなる見込み。

売上（受注・出荷）D I（前年同月比）の推移

	16年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き見通し 7～9月
全産業	▲16.6	▲19.3	▲14.9	▲12.5	▲17.6	▲21.5	▲17.9
建設	▲16.6	▲23.2	▲16.4	▲16.0	▲17.7	▲16.1	▲9.9
製造	▲15.0	▲19.8	▲12.5	▲4.9	▲5.1	▲15.8	▲14.1
卸売	▲21.5	▲13.9	▲12.3	▲13.0	▲15.9	▲30.4	▲18.1
小売	▲25.8	▲24.1	▲25.6	▲28.7	▲35.9	▲38.5	▲34.7
サービス	▲7.8	▲14.2	▲7.7	▲3.1	▲14.4	▲10.9	▲11.3

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《売上（受注・出荷）D I（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

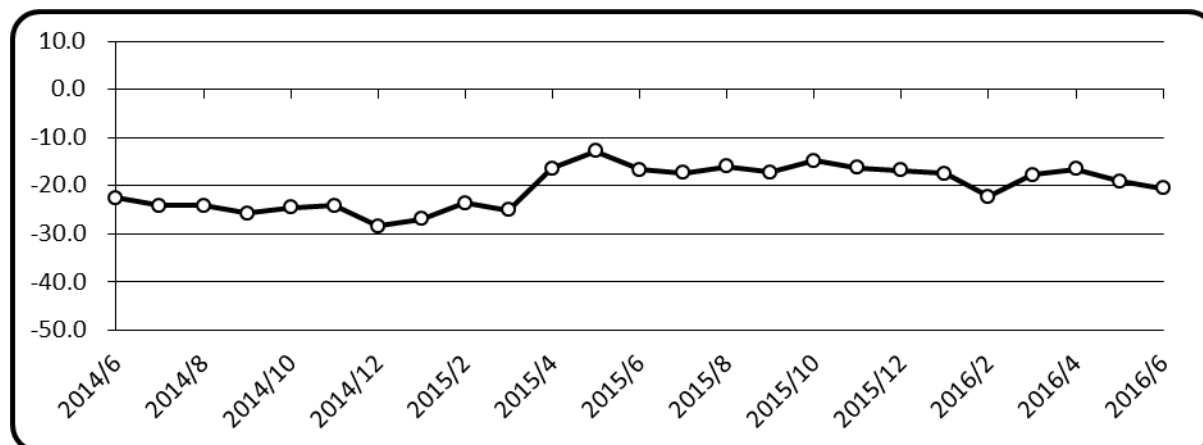
- 採算面では、全産業合計の採算D Iは▲20.6（前月比▲1.6ポイント）と、悪化。産業別にみると、建設業は、人件費や外注費が上昇しているものの、鉄鋼などの建築材価格の下落の影響が大きく、改善。製造業は、円高の進行による取引先からのコストダウン要請や、人手不足による外注費の増加を指摘する声が多く、悪化。卸売業は、円高による輸入品の仕入価格下落が見られる一方、一部の農畜産物の仕入価格上昇に伴う価格転嫁交渉が難航しているとの声が多く、悪化。小売業は、消費者の節約志向が強く、顧客離れを懸念して、価格を据え置かざるを得ないとの声が多く聞かれ、悪化。サービス業は、パート・アルバイトの人件費上昇が引き続き足かせとなっているものの、前年比では依然として低い水準にあるガソリン価格の恩恵を受けた運送業が全体を押し上げ、改善。
- 向こう3カ月（7～9月）の先行き見通しについては、全産業合計の採算D I（今月比ベース）が▲19.1（今月比+1.5ポイント）と、改善を見込む。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、製造業はほぼ横ばい。悪化を見込む建設業、サービス業は、「好転」から「不変」への変化、改善を見込む卸売業、小売業は、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。

採算D I（前年同月比）の推移

	16年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き見通し 7～9月
全産業	▲17.5	▲22.3	▲17.7	▲16.6	▲19.0	▲20.6	▲19.1
建設	▲16.2	▲19.1	▲18.3	▲19.2	▲17.3	▲14.0	▲16.7
製造	▲15.4	▲25.2	▲17.6	▲10.6	▲11.4	▲16.7	▲16.5
卸売	▲14.7	▲14.1	▲11.2	▲14.8	▲11.8	▲23.8	▲11.4
小売	▲29.9	▲30.0	▲28.3	▲29.9	▲31.5	▲36.3	▲31.9
サービス	▲10.7	▲17.3	▲10.5	▲9.8	▲20.2	▲12.8	▲15.0

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《採算D I（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰りD I（前年同月比）の推移

	16年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き見通し 7～9月
全産業	▲ 10.3	▲ 12.8	▲ 11.7	▲ 9.1	▲ 12.5	▲ 12.1	▲ 13.8
建設	▲ 5.2	▲ 7.7	▲ 10.2	▲ 6.2	▲ 8.3	▲ 9.8	▲ 11.2
製造	▲ 10.3	▲ 12.5	▲ 9.7	▲ 6.0	▲ 7.1	▲ 9.4	▲ 12.4
卸売	▲ 8.2	▲ 5.2	▲ 4.3	▲ 6.2	▲ 10.0	▲ 4.8	▲ 5.4
小売	▲ 18.8	▲ 22.2	▲ 22.7	▲ 18.0	▲ 23.1	▲ 22.9	▲ 23.1
サービス	▲ 7.0	▲ 10.9	▲ 8.3	▲ 7.5	▲ 12.5	▲ 9.9	▲ 12.5

D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の資金繰りD Iは▲ 12.1と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、建設業、製造業で悪化、小売業でほぼ横ばい、その他の2業種では改善した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、悪化する見込み。産業別にみると、建設業、製造業、サービス業で悪化、その他の2業種ではほぼ横ばいとなる見込み。

仕入単価D I（前年同月比）の推移

	16年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き見通し 7～9月
全産業	▲ 24.3	▲ 24.9	▲ 24.2	▲ 25.5	▲ 22.4	▲ 21.5	▲ 20.2
建設	▲ 25.0	▲ 23.3	▲ 27.1	▲ 20.9	▲ 20.1	▲ 20.2	▲ 18.5
製造	▲ 15.9	▲ 18.2	▲ 13.1	▲ 15.0	▲ 12.5	▲ 13.1	▲ 12.9
卸売	▲ 29.7	▲ 24.7	▲ 31.3	▲ 28.6	▲ 24.0	▲ 24.0	▲ 18.0
小売	▲ 32.1	▲ 34.9	▲ 32.6	▲ 36.3	▲ 27.1	▲ 23.7	▲ 25.4
サービス	▲ 22.8	▲ 24.2	▲ 22.9	▲ 28.1	▲ 29.6	▲ 28.1	▲ 25.3

D I = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の仕入単価D Iは▲ 21.5と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、小売業、サービス業で改善、その他の3業種はほぼ横ばい。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、改善の見込み。産業別にみると、製造業でほぼ横ばい、小売業で悪化、その他の3業種で改善する見込み。

従業員 D I （前年同月比）の推移

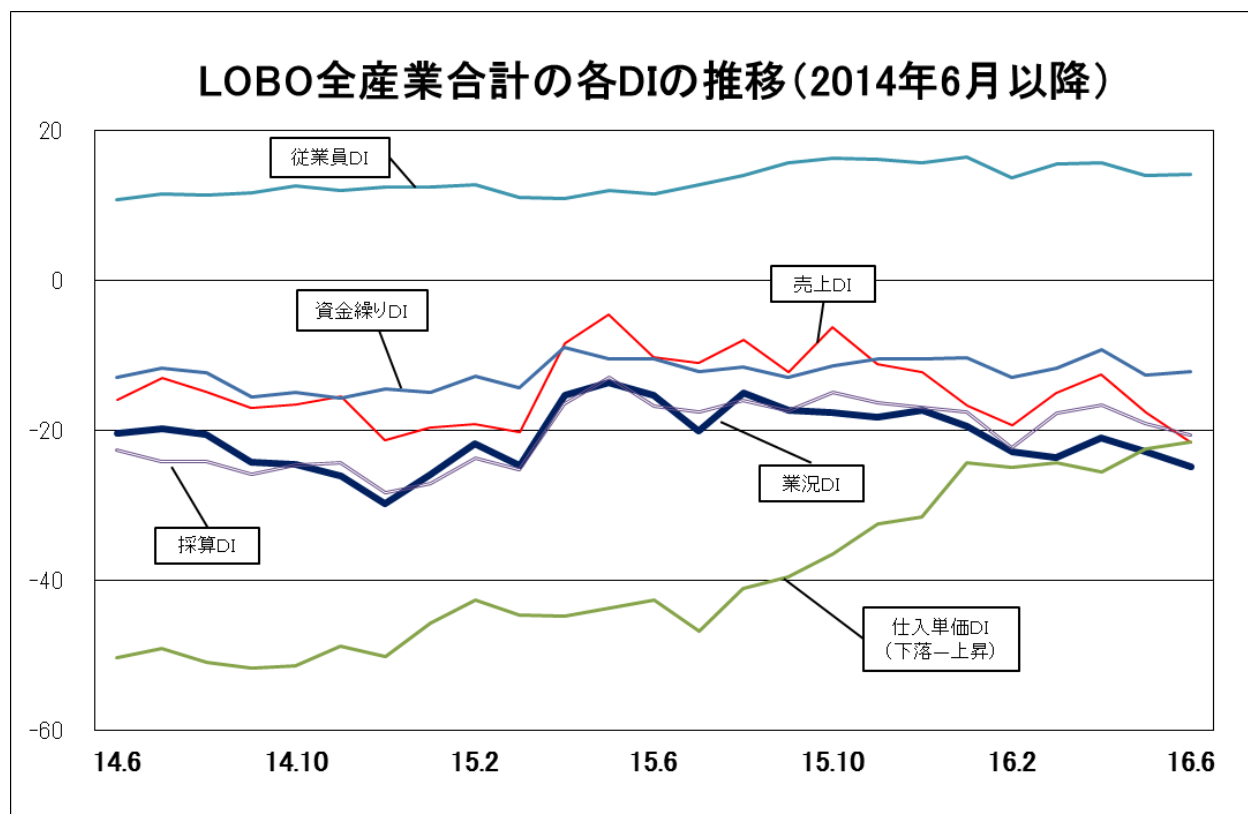
	16年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き見通し 7～9月
全産業	16.5	13.8	15.6	15.8	14.1	14.2	14.6
建設	17.4	15.4	18.3	16.4	14.3	13.2	17.2
製造	7.0	5.2	7.6	6.0	4.1	5.5	5.3
卸売	10.5	7.0	7.4	9.9	8.2	7.1	8.4
小売	20.0	20.8	19.8	20.4	18.8	18.7	19.2
サービス	25.6	18.7	22.3	24.0	22.6	22.8	21.4

D I = （不足の回答割合）－（過剰の回答割合）

【前年同月比 D I】全産業合計の従業員 D I は 14.2 と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、製造業で人手不足感が強まり、建設業、卸売業で人手不足感は弱まった。その他の 2 業種はほぼ横ばい。

【先行き見通し D I】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、ほぼ横ばいの見込み。産業別にみると、建設業、卸売業で人手不足感が強まり、サービス業で人手不足感が弱まる見込み。その他の 2 業種はほぼ横ばいの見込み。

※「先行き見通し」は当月に比した向こう 3 カ月の先行き見通し D I



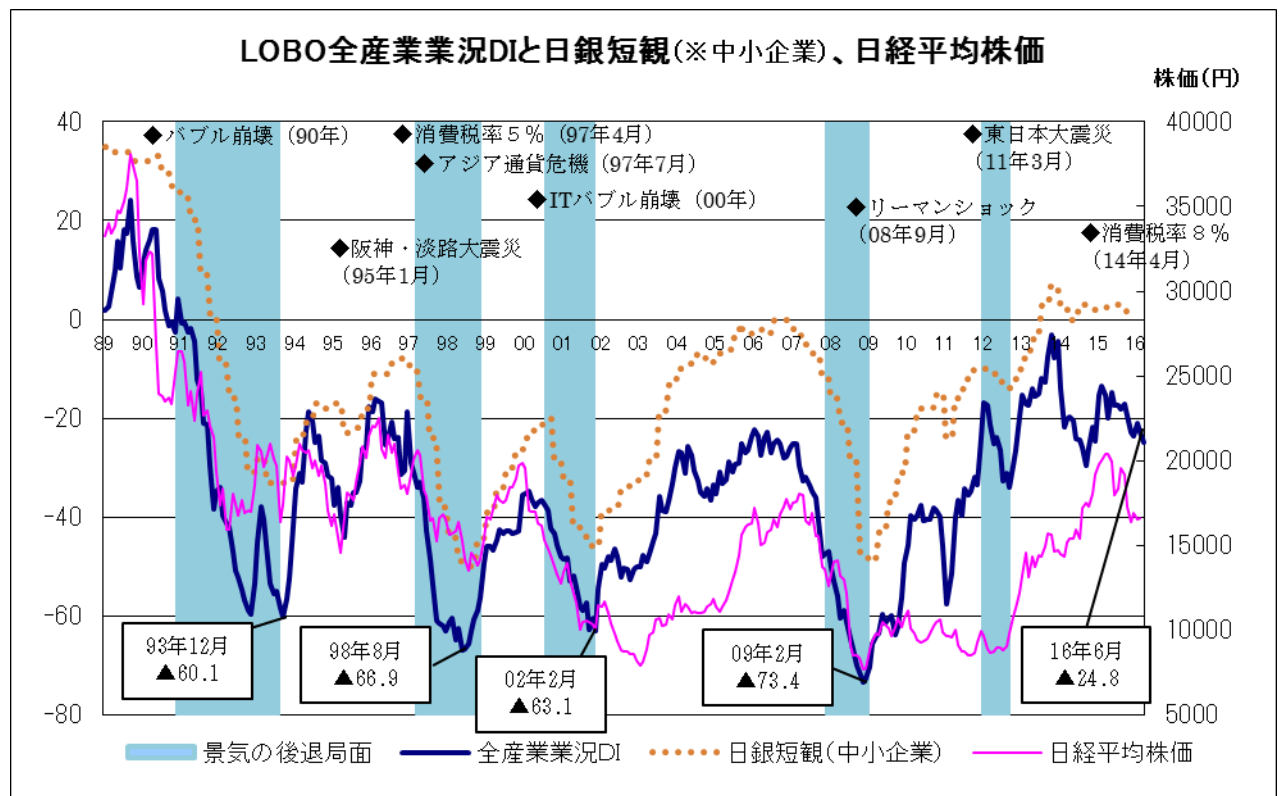
【ブロック別概況】

- ブロック別の業況D I（前年同月比ベース）は、四国、九州で改善、北陸信越でほぼ横ばい、その他の6ブロックで悪化。ブロック別の概況は以下のとおり。
- ・ 北海道は、国内外からの観光客の入込が堅調な観光関連は好調が続くものの、人手不足の影響拡大により建設業や製造業が低調だったことから2カ月ぶりに悪化。
 - ・ 東北は、円高進行により受注が減少した製造業や家計の節約志向により不要な支出を抑える動きが広がった影響を受けた小売業が全体を押し下げ、4カ月ぶりに悪化。観光客の動きが鈍くなったとの声もある。
 - ・ 北陸信越は、住宅投資や大企業を中心に設備投資が持ち直し、建設業の業況が改善したものの、円高や海外経済の減速から製造業で受注減少を指摘する声が多く、ほぼ横ばい。
 - ・ 関東は、3カ月連続で悪化。為替相場の不安定な動きや農産物の不作により卸売業の業況が悪化したほか、人材不足による受注機会の損失などにより、建設業の売上が伸びず、全体を押し下げた。
 - ・ 東海は、設備投資の増加や都市部の大型再開発により建設業の業況が改善したものの、電子部品や鉄鋼などを中心に製造業で弱い動きが見られ、2カ月ぶりに悪化。
 - ・ 関西は、2カ月連続で悪化。天候不順等による農作物の作柄不良や消費者の外出を抑える動きを指摘する声があり、卸売業、飲食業などのサービス業の売上が悪化した。インバウンド需要の客単価が低下したとの声もある。
 - ・ 中国は、2カ月連続で悪化。燃費不正による自動車メーカーの一時操業休止が続く、製造業の売上減少が止まらなかったほか、公共工事の減少などにより建設業の業況も落ち込んだ。
 - ・ 四国は、人手不足による受注機会損失などから製造業が低調だった一方で、地域差はあるものの、公共工事が増加し業況が改善した建設業や、熊本地震の影響が徐々に薄れてきた観光業に牽引され、2カ月連続で改善。
 - ・ 九州は、2カ月ぶりに改善。熊本地震により、観光のキャンセルなどサービス業への影響が続くが、復興に向けたキャンペーンなどもあり、小売業、サービス業全体の売上には持ち直しの動きが見られた。農作物の不作により卸売業の業況は悪化した。
- ブロック別の向こう3カ月（7～9月）の業況の先行き見通しは、今月と比べ、北陸信越、関東で横ばい、東海、四国、九州で悪化、その他4ブロックで改善の見込み。ただし、悪化を見込む東海、四国、九州は「好転」から「不変」、改善を見込む東北、中国は「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。夏の観光需要の拡大や、猛暑予測から飲料品や家電製品など夏物商品の販売増加、消費増税の再延期による消費者マインド改善を期待する声が聞かれる。他方、金融市場の不安定な推移などによる、インバウンドを含む消費の一段の悪化や設備投資の減少に対する懸念のほか、人手不足の影響拡大など、景気の不透明感が増す中、中小企業においては、先行きへの慎重な見方が続いている。熊本地震の影響については夏の繁忙期に向けた観光業の回復等を含め、引き続き注視する必要がある。

ブロック別・全産業業況DI（前年同月比）の推移

	16年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き見通し 7～9月
全 国	▲ 19.4	▲ 22.8	▲ 23.6	▲ 21.0	▲ 22.8	▲ 24.8	▲ 24.6
北 海 道	▲ 21.8	▲ 25.0	▲ 24.8	▲ 25.3	▲ 23.3	▲ 24.3	▲ 21.6
東 北	▲ 20.6	▲ 28.2	▲ 26.3	▲ 22.7	▲ 15.6	▲ 24.5	▲ 21.8
北陸信越	▲ 18.2	▲ 31.6	▲ 35.2	▲ 22.5	▲ 28.0	▲ 27.5	▲ 27.5
関 東	▲ 22.0	▲ 23.0	▲ 21.7	▲ 23.7	▲ 24.7	▲ 26.4	▲ 26.4
東 海	▲ 13.7	▲ 22.8	▲ 18.0	▲ 20.6	▲ 20.7	▲ 22.7	▲ 24.3
関 西	▲ 11.7	▲ 18.4	▲ 25.0	▲ 10.9	▲ 17.0	▲ 23.8	▲ 22.8
中 国	▲ 19.8	▲ 17.0	▲ 16.5	▲ 10.8	▲ 22.9	▲ 24.0	▲ 19.2
四 国	▲ 19.3	▲ 12.7	▲ 17.0	▲ 17.9	▲ 16.5	▲ 14.9	▲ 18.8
九 州	▲ 27.4	▲ 26.9	▲ 32.7	▲ 31.0	▲ 35.2	▲ 32.0	▲ 34.2

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI



※短観（中小企業）：資本金2千万円以上1億円未満の企業が調査対象